

## 論文の概要及び審査結果の要旨

氏名	田吹和美
学位の種類	博士（教育学）
学位記番号	甲第27号
学位授与の要件	大阪総合保育大学学位規程第13条
学位授与の日付	令和5年3月19日
学位論文題目	高等学校家庭科における児童虐待予防教育に関する研究
論文審査委員	主査 渡辺俊太郎（大阪総合保育大学教授・博士（心理学）） 副査 末次有加（大阪総合保育大学准教授・博士（人間科学）） 副査 倉持清美（東京学芸大学教授・博士（人文科学））

### 〔1〕 論文の概要

児童虐待の防止は喫緊の課題であり、児童虐待防止法には、学校は児童虐待の防止のための教育又は啓発に努めなければならないと定められている。高等学校学習指導要領解説家庭編では児童虐待に関する記載がなされており、高等学校への進学率が約 99%であることも踏まえると、すべての高校生を対象に家庭科における児童虐待防止に関する教育を実施することは、児童虐待防止に寄与しうると考えられる。しかし、高等学校家庭科における児童虐待予防教育に関する研究は十分ではなく、授業も普遍的に行われているとは言い難いのが現状である。本論文は、この課題の解決に寄与するため、高校生や家庭科教員を対象とした調査研究を行い、高等学校家庭科における児童虐待予防教育の般化に向けた検討を行っている。

本論文の構成は次の通りである。

はじめに

第1章 学校における児童虐待予防教育

第2章 本研究の目的

第3章 高校生の子育てに関する意識調査

第4章 高等学校家庭科教員の児童虐待予防教育に関する意識調査

第5章 高等学校家庭科における児童虐待予防教育の実践

第6章 総合的考察

おわりに

第1章第1節では、生活に課題を抱える高校生を対象に、生徒の成育状況と生活自立の

現状と課題を把握し、児童虐待予防教育の内容を考えるための基礎資料を得ることを目的とし質問紙調査を行った。その結果、「暴力に対する歪んだ認知を変える」ことと、「意思決定」能力の育成は、予防教育における効果が十分に期待されるであろうと考察された（研究1）。続く第2節では、「デートDV」に関する授業を行うことで、授業を受けた生徒の暴力への意識に変容が見られるかを明らかにすることを目的とし質問紙調査を行った。その結果、「暴力行為の類型別認識」および「交際相手・恋人の間でも暴力が起こる」については、授業を行うことで変容が見られたが、「暴力を受ける人に、責任は一切ない」は変容が見られず、暴力に対する生徒の意識を変容させるには至らなかった（研究2）。そこで、異なる内容の授業による児童虐待予防教育を考案するために、第3節では、実際に高等学校家庭科においてどのように児童虐待予防教育が実践されてきたのか先行研究を検討することを目的として、データベースを用いた調査を行った。しかし、先行研究が少なかつたため高等学校に限定せず、家庭科における先行研究の検討を行った。その結果、児童虐待予防教育の般化を目的とした場合、教科書に準じた教材開発を行うことが児童虐待予防教育の般化につながるのではないかということ、また、「児童虐待」の授業での取り扱いについては配慮を要すること、さらに、児童虐待の授業を実施していない教員がいることが明らかとなった（研究3）。

そこで、第2章では、高等学校家庭科における児童虐待予防教育を展開するには、児童虐待予防の視点から教科書に準じた教材開発を行う必要があること、および児童虐待を授業で扱う際、どのような配慮を行うことですべての家庭科教員が児童虐待についての授業を行えるようになるか明らかにする必要があるという提案がなされた。この問題提起より、高校生対象および全国家庭科教員対象の質問紙調査、家庭科教員対象のインタビュー調査を行い、そこから、高等学校家庭科保育分野における児童虐待予防教育の教材開発および家庭科教員への般化方法の示唆を得ることが本論文における研究の目的となった。

第3章では、育児に関する授業を通じて高校生の児童虐待予防に繋がるような意識が変容するかを明らかにし、高等学校家庭科における児童虐待予防教育の教材開発の一助とすることを目的として、質問紙調査を行った。その結果、高校生のみならず小学生のころから乳幼児とのふれあい経験ができるようなシステムを構築すること、女子生徒が持つ固定観念を変容させること、子育てに関する知識を伝達することの重要性が明らかとなった（研究4・5）。

第4章では、高等学校家庭科教員が保育分野授業において、どのように「児童虐待」に取り組んでいるのかを明らかにすることで、家庭科における児童虐待予防教育に求められる内容および取り組むべき課題について検討することを目的とし、全国の家庭科教員を対象に質問紙調査を行った。その結果、児童虐待を扱っていた学校は87.2%、扱っている時間数は1時間が最も多かった。扱っている内容は虐待の種類、背景、内容、原因・要因などであった。授業で配慮している点や困難な点については、被虐待児がいるかもしれないとの前提で、生徒に配慮をした授業を行うことの必要性が明らかとなった（研究6・7・8）。

第5章では、研究6・7・8を踏まえて、論者が作成した授業案をもとに、他の教員にも授業を実施してもらうことで、授業案の有効性や改善点を明らかにすることを目的とし、4人を対象にインタビュー調査を行った。その結果、被虐待児に配慮を行い、かつ短時間で取り扱える授業内容を考案する必要性が示された。授業方法として、DVD学習であれば家庭科教員全般が使用できる教材ではないかということが提案された。また、高等学校家庭科における児童虐待予防教育の可能性を教員が自覚したうえで、育児において一人ではできないことは人に頼れる力をつけさせること、子育ての知識や子育て支援策を提供することは、児童虐待防止につながるであろうとの提案がなされた（研究9）。

第6章では、本論文の研究について総合的考察を行った。研究1・2・3より、教科書に準じた教材開発を行うことが、児童虐待予防教育の般化につながることを示唆された。また、研究4・5より、女子生徒の固定観念を変容させる、すなわちジェンダー教育のさらなる推進と子育てに関する知識の伝達が、授業に必要であることが明らかにされた。さらに、研究6・7・8より、1時間で行える児童虐待の授業案を作成し、授業を行う際は、被虐待児に配慮を行うことで多くの家庭科教員が児童虐待予防教育を実施する可能性がより高まるとの見解が示された。研究9より、DVD学習は家庭科教員全般が実施できる授業であること、高等学校家庭科における児童虐待予防教育の可能性を教員が自覚し、授業に臨むことが何より重要であるとの提案がなされた。今後の課題は、本論文の研究より導き出された結果をもとに教材開発を行い、家庭科教員に広めることである。本論文の限界は、生徒対象の調査は1校のみの結果であり、かつ論者一人の実践であること、また、家庭科教員への調査においても、配布数1,000に対し回収率が約30%であったことを考えると、もともと児童虐待に興味関心のある教員の回答結果であったことが推測される。今後も般化に向けての検討が必要であろう。

## 〔2〕 審査結果の要旨

大阪総合保育大学課程博士審査基準に添い、本研究の評価を述べていく。

第一の研究業績を踏まえた集大成であると認められる点については、高等学校教諭として家庭科教育や生徒の指導・援助に携わってきた中から生じた問題意識を出発点とし、高等学校家庭科における児童虐待予防教育について実践に取り組みつつ、文献研究、質問紙調査、インタビュー調査と研究を積み重ね、博士学位請求論文としてまとめることができたことは評価に値する。

なお、本論文の第1章、第3章は、下記の雑誌等に公刊された内容が含まれているが、本論文執筆にあたり、加筆修正を加えたものである。

田吹和美・堀江美智子・岡本正子.(2009). 高等学校における児童虐待予防教育の視点から見た家庭科教育—生徒意識調査をふまえて—. 生活文化研究, 48, 65-78.

田吹和美・岡本正子.(2017). 高等学校家庭科における児童虐待予防教育の実践と課題—

「デートDV」の授業を通して－. 生活文化研究, 54, 1-14.

田吹和美. (2019). 高等学校家庭科における児童虐待予防教育の般化に向けての文献レビュー. 大阪総合保育大学紀要, 13, 149-156.

田吹和美. (2022). 高等学校家庭科保育分野における児童虐待についての授業の取り組み－全国家庭科教員への質問紙調査を基に－. 大阪総合保育大学紀要, 16, 143-152.

第二の独創性については、まず、高等学校家庭科保育分野における児童虐待予防教育について、直接児童虐待に関する事項を扱うだけではなく、子どもや子育てに関する事項についても、教員が児童虐待予防教育につながる可能性を教員が自覚して授業に臨むことで有効な題材となることを示した点が挙げられる。これまで高等学校家庭科における児童虐待予防教育に関する先行研究は少なく、実践の参考となる資料もわずかしかなかった。その一因としては、生徒の中に被虐待児が含まれている可能性があり、授業で児童虐待を取り扱うことの難しさがあったと推測される。この点に関して、子どもや子育て、保護者を支える支援を題材とした、将来自身が親になったときのことを主軸とした授業であれば、教員も取り組みやすい内容なのではないかと考えられ、般化の観点から意義深い知見であろう。

また、全国の家庭科教員を対象とした研究 7 の質問紙調査では生徒の中に被虐待児がいるかもしれないという困難感が示されたが、同時に実際に授業等で行われている配慮についても具体的な内容が示されている。研究 9 のインタビュー調査においても、今回提案した授業案に関する回答だけでなく、各教員が取り組んでいる児童虐待に関する授業の内容や行っている配慮についても語られている。さまざまな教員の取り組みを共有することで、児童虐待に関する授業に困難さを感じている教員にとって参考となる資料を提供していると考えられる。

さらに、質問紙調査の結果から明らかになった高等学校家庭科の授業の現状をもとに、1 時間で行うことができる授業案を作成し、その有効性について検討していることが挙げられる。映像資料とワークシートを用いた授業は多くの教員にとって取り組みやすい内容と考えられ、実際に授業計画に取り入れやすく、般化に貢献する現実的な提案となっていると考えられる。

第三の申請論文の属する研究領域において、その水準の引き上げに資するものであることについては、高等学校家庭科において児童虐待予防教育が求められているにも関わらず、先行研究は数少なく授業も普遍的に行われているとは言いがたい現状に対して、授業で扱うことが望ましい内容や方法について提案していることの意義は大きい。般化という観点を重視した研究内容は、家庭科教育に取り組む多くの教員にとって示唆に富むものと考えられる。また、高校生に対する児童虐待予防教育という観点から、将来の自立や親になることの準備を見据えた授業内容が提案されており、高等学校教育という面においても貢献しうると期待される。

第四の学際性については、本論文において主題として検討している児童虐待予防教育は、

児童虐待の相談対応件数が増加し続けている社会状況に応じて求められるようになったものである。被虐待児を減らすための取り組みは、子どもの人権を守ること、社会の福祉向上において重要な意義を持っている。また、研究4においてジェンダー教育の必要性が示されたように、児童虐待予防を考える上では現代の日本社会における価値観が形成されてきた道筋や、子育て家庭がおかれている社会の状況を背景のひとつとして考える必要がある。本論文の内容は、高等学校教育に留まらず、福祉学や社会学の観点からも意味づけることができ、学際性が認められると考えられる。

第五の本学大学院が授与する博士（教育学）の学位にふさわしいと認められることについては、本論文は、高等学校家庭科における児童虐待予防教育について教材開発および家庭科教員への般化方法の示唆を得ることを目的とした研究であり、得られた知見は高等学校家庭科教員の実践の向上、ひいては子どもの福祉への寄与が期待できるものである。よって、本学大学院が授与する博士（教育学）の学位にふさわしいと考えられる。

以上のように、本論文は高く評価すべき点を豊かに備えているが、論文の公開審査の過程で審査委員から指摘された課題について、主なものを記すことにする。

第一に、本論文では児童虐待予防教育の般化に向けての検討を主たる目的としており、一般的な授業案の提示に留まっている点が挙げられる。実際に授業を行う際には、生徒の学力水準や生活環境等に応じて内容や方法を検討する必要がある。般化のためには個別性に着目した検討も必要であり、今後さらなる研究が求められよう。

第二に、本論文では高等学校家庭科における児童虐待予防教育として、1時間で実施可能な授業内容や方法について提案しているが、その有効性を高いものにするためには前後の授業内容も関係すると考えられる。衣食住に関する学びの中で児童虐待予防教育をどのように位置づけるか検討することで、さらに効果的な授業のあり方の提言につながる事が期待される。

第三に、「はじめに」においてなぜ高等学校家庭科における児童虐待予防教育を検討する必要があるのか、背景となる問題、他校種との差異なども踏まえた研究動機が明示されていないこと、各調査研究の内容に関する先行研究から得られた知見も踏まえた考察が不足していること、本論文で検討した授業案について、授業の前後の流れや対象とした生徒の情報、授業時の発問といった詳細情報も記載するとより研究の意義が深まることが挙げられ、より明確な記述が必要であろう。

以上、論文審査委員により指摘された本論文の主たる課題を列举した。たしかに本論文にはいくつかの課題が含まれているが、総合的に見て本論文において得られた知見が高等学校家庭科における児童虐待予防教育に資する可能性を否定するものではなく、今後の研究の発展が期待される。

以上の審査結果より、本論文は、博士（教育学）の授与にふさわしいと論文審査委員全員一致で判断した。